

博 士 学 位 論 文

内 容 の 要 旨

お よ び

審 査 結 果 の 要 旨

甲 第 1 0 5 号

2 0 1 3

創 価 大 学

本号は学位規則（昭和28年4月1日文部省令第9号）第8条の規程による公表を目的として、平成26年3月20日に本学において博士の学位を授与した者の論文内容の要旨および論文審査の結果の要旨を収録したものである。

学位番号に付した甲は、学位規則第4条1項（いわゆる課程博士）によるものである。

創価大学

氏 名	上田 宏和
学 位 の 種 類	博 士 （ 法 学 ）
学 位 記 番 号	甲 第 1 0 5 号
学 位 授 与 の 日 付	平成 2 6 年 3 月 2 0 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 創価大学大学院学則第 3 1 条第 2 項該当 創価大学学位規則第 3 条の 3 第 1 項該当
論 文 題 目	アメリカ憲法学における「自己決定権」の構造 －Lawrence v. texas を中心として－
論 文 審 査 機 関	法学研究科委員会
論 文 審 査 委 員	主査 塩津 徹 法学研究科教授 委員 藤田 尚則 法学研究科教授 委員 飯田 順三 法学研究科教授

論文題目

アメリカ憲法学における「自己決定権」の構造 ー Lawrence v. Texas を中心として ー

【論文内容の要旨】

上田宏和氏の学位請求論文(以下、「本論文」という)は、未だ論争が続くわが国の憲法学における自己決定権理論への示唆を得るためにアメリカ憲法学におけるプライバシー権の理論の変化を検討するものである。アメリカ憲法学では「自己決定権」の言葉は使用されていないが、広い意味でのプライバシー権の中に「自己決定権」(自律権)の概念が含まれると理解されており、その理論を参照し、論究するものである。特に 2003 年の合衆国最高裁の *Lawrence v. Texas*, 539 U.S. 558 (2003) (以下、*Lawrence* 判決という)は「憲法的革命」というべき画期的判決であるとされるが、本論文ではこの判決を手掛かりにしながらアメリカ憲法学における「自己決定権」理論の変化を検証している。以下では「本論文の構成」、「各章の内容」および「本論文の基礎となった学位請求者の研究」を示すこととする。

(本論文の構成)

本論文は、序論と結論の他、全 5 章から構成されている。各章はさらに各節に分けられているが、ここでは各章の標題のみを掲げ、各節の標題は省略する。

序論 問題の所在

第1章 「自己決定権」の新たな展開

ー *Bowers v. Hardwick* と *Lawrence v. Texas* の比較検討ー

第2章 アメリカ憲法学における「自己決定権」の意義

ー プライバシー権から「自己決定権」への論理的展開ー

第3章 アメリカ憲法学における「自己決定権」の保護範囲

第4章 アメリカ憲法学における「自己決定権」の保護理論

ー 実体的デュー・プロセス理論の展開ー

第5章 アメリカ憲法学における「自己決定権」理論の再構成

結論

(各章の内容)

序論の内容: 序論ではまず、わが国における自己決定権の議論を紹介する中で多くの課題が残されていることを指摘する。そして、その課題の克服のためにアメリカ憲法学における「自己決定権」理論の展開を参照する必要があると考える。アメリカ憲法学では「自己決定権」の言葉は使用されていないが一般的には広い意味のプライバシー権に含まれるとされ、「自己決定権」に関しては「人格的自律」の言葉が使われることが多いと述べる。

しかし、本論文ではわが国の自己決定権理論の議論に関する問題意識をもって検討することからあえて標題のとおりを設定している。そして、アメリカ憲法学における「自己決定権」理論を見る上で 2003 年の合衆国最高裁の *Lawrence* 判決が重要であると捉え、以下の章で同判決の詳細な分析とそこに至る判例理論の変化を検証し、かつ関連する学説を検討することを述べ、本研究の前提として先行する研究について紹介する。

第 1 章の内容：第 1 章は本論文における問題提起の章であり、主として *Lawrence* 判決と先例である 1986 年の *Bowers v. Hardwick*, 478 U.S. 186 (1986)（以下、*Bowers* 判決という）との比較を行っている。これは従来の「自己決定権」理論と *Lawrence* 判決における新たな「自己決定権」理論との比較といえる。両判決を比較することで本論文の骨格となる、従来の「自己決定権」理論と *Lawrence* 判決の新たな「自己決定権」理論との相違点を以下の三点に絞り検討課題として提示する。

第一に、「自己決定権」の意義についてである。アメリカ憲法学では、従来は「自己決定権」を私的な生活領域内の問題に限定していたが *Lawrence* 判決は同性愛者の自由を保護するために同性愛者の公的な生活領域内の社会的平等性をも考慮した。第二に、「自己決定権」の保護範囲である。従来は「自己決定権」に含まれる内容を個別的内容として捉えていたが、*Lawrence* 判決は個別的内容を超えて「人格的關係性」として一般化した。第三に「自己決定権」の保護理論である実体的デュー・プロセス理論についてである。この点に関しては従来の基本的権利性に注目する理論から公権力による自由の制約の正当性に着目する理論への変化が見られるとする。

第 2 章の内容：第 2 章は第 1 章で提示した三点の課題の中で第一の「自己決定権」の意義について詳細に論究する。これまで「自己決定権」は私的な生活領域に限定されるとされてきたが、*Lawrence* 判決は公的な生活領域をも含む問題としても考慮したとする。そのために本章では *Lawrence* 判決に至るまでの 1965 年の *Griswold v. Connecticut*, 381 U.S. 479 (1965)（以下、*Griswold* 判決という）、1972 年の *Eisenstadt v. Baird*, 405 U.S. 438 (1972)（以下、*Eisenstadt* 判決という）、1973 年の *Roe v. Wade*, 410 U.S. 113 (1973)（以下、*Roe* 判決という）の諸判例を素材に分析する。まず、*Griswold* 判決において夫婦の避妊の自由が憲法上の権利として認められたことに触れる。

そして、*Eisenstadt* 判決では未婚者の避妊の自由が保護され、*Roe* 判決では堕胎の自由が保障された。注目すべきはこれらの各判決において私的な領域内の個人の自由だけでなく公的な領域における個人の尊厳性や社会秩序維持に配慮したことである。この点を見る限り *Lawrence* 判決で示唆された私的な領域と公的な領域との関連性の萌芽は先行する諸判決において既に存在していたと本論文は指摘する。

第 3 章の内容：第 3 章は第 1 章で提示した三点の課題の中で第二の「自己決定権」の保護範囲の問題を検討する。合衆国最高裁の判例の展開によって「自己決定権」の保護範囲は婚姻、避妊、堕胎、家族関係、子どもの養育・教育に関する個別的内容等に及んでいる。ただ、合衆国最高裁はこれらの個別的内容について根拠もしくは共通性について明言してこなかった。そこでアメリカ憲法学では個々の「自己決定権」の基盤となる共通性を見出そうと試みられてきたことを述べる。

その試みとして学説では「人格性」の理論と「関係性」の理論が提唱されたが、両理論とも「自己決定権」の共通性を示すものとしては不明確な点を払拭できなかったのである。「人格性」の理論は概念が広範かつ漠然としているがゆえに、また、「関係性」の理論も近代立憲主義の「個人の尊重」の原理との整合性が不明確であり、「自己決定権」の保護範囲を根拠づけるものとは言い難いと指摘する。それに対して *Lawrence* 判決のように「自己決定権」の内容を「人格的關係性」と捉えることで「人格性」および「関係性」の理論の問題性を克服できるとする。

第4章の内容: 第4章は第1章で提示した三点の課題の中で第三の「自己決定権」の保護理論である実体的デュー・プロセス論を検討する。従来の理論は当該の自由の問題について基本的権利性に着目し、基本的権利性が認められれば司法審査において厳格審査基準を適用してきた。それに対して本論文では *Lawrence* 判決において当該の自由を規制する公権力の制約の正当性に焦点をあてた新たな実体的デュー・プロセス理論に注目している。

その上でこの合衆国最高裁の新たな実体的デュー・プロセス理論について幾つかの学説を紹介する。まず、ローレンス H. トライブは基本的権利性に依拠することなく「人格的關係性」に焦点をあてて同性愛者の自由を保護した *Lawrence* 判決の実体的デュー・プロセス理論を「学説上の革新」として高く評価する。そして、ジェド ルーベンフェルドも基本的権利性にこだわることなく当該自由に対する公権力の制約の正当性に着目する点では *Lawrence* 判決と同様である。また、ランディ E. バーネットはルーベンフェルドの見解を更に進めて「自由の推定理論」を提唱したことを述べる。

第5章の内容: 第5章は第2章から第4章までに得られた議論をもとに *Lawrence* 判決以降の「自己決定権」理論の再構成を試みる。そのために *Lawrence* 判決以降の「自己決定権」理論が従来の理論といかなる点でどのように異なり、また、今後、有益となりうるのかを検討する。まず、「自己決定権」の意義である。この点に関して、本論文は現実社会において人間の生活領域を私的な領域と公的な領域とに厳格に区分することは不可能であり、公と私の双方の領域において個人の尊厳性を保った生き方を保護することの意義を見出したのである。

次に「自己決定権」の範囲についてであるが、これまでの「自己決定権」理論のように問題となる自由ごとに別個に扱うことは相互関連性が不明確になるという判断をしている。それゆえに *Lawrence* 判決のように「自己決定権」に関して「人格的関連性」を共通の基盤を設定することが必要であるとする。最後に「自己決定権」の保護理論に関して述べる。「自己決定権」に関しては従来から実体的デュー・プロセス理論が用いられてきたが、本論文では問題となる自由の基本的権利性の有無に拘泥せず、これを規制する公権力による制約の正当性の有無に焦点をあてる必要があるとする。

結論の内容: 以上の検討から、本論文では *Lawrence* 判決を契機にアメリカ憲法学における「自己決定権」理論の構造が変化したと結論する。まず、「自己決定権」は私的な領域、公的な領域双方において個人が自身の人格性に基つき他者とより良い関係性を構築する「人格的關係性」を保護する権利であるとされたことである。そして、「自己決定権」を保護する理論としては実体的デュー・プロセス理論が妥当であると考ええる。

ただ実体的デュー・プロセス理論の適用に際してはこれまでのように問題となる自由の基本的権利性に絶対的にとらわれるのではなく、公権力による自由の制約の正当性にも注目すべきであるとする。そして、問題となる自由の性質や各事例における個別的事情を考慮して司法審査基準を柔軟に適用すべきであるとし、これにより個人の自由をより広く保護できるのではないかと結論する。最後に本論文において残された今後の課題を列挙している。

（本論文の基礎となった学位請求者の研究）

- アメリカにおける「自己決定権」
 - －Lawrence v. Texas を中心として－
 - （平成 22 年 1 月 7 日） 修士論文 創価大学
- アメリカ憲法における「自己決定権」
 - －Bowers v. Hardwick と Lawrence v. Texas の比較検討－
 - （平成 22 年 12 月 25 日） 創価大学大学院紀要第 32 集
- アメリカ憲法学におけるプライバシー権の展開
 - （平成 24 年 12 月 21 日） 創価大学大学院紀要第 34 集
- アメリカ憲法学における「自己決定権の保護範囲」
 - －Lawrence v. Texas を契機として－
 - （平成 25 年 12 月 21 日） 創価大学大学院紀要第 35 集

【審査結果の要旨】

本論文の提出によって構成された受理検討委員会が受理相当であるとの判断を示したので、この判断に基づき新たに審査委員会が構成された。審査委員会は数回にわたって本論文全体および各章ごとの詳細な審査を行うとともに上田宏和氏に研究についての概略を報告させた。その上で本論文について細部にわたって質疑応答を実施し、必要に応じて部分的な補足、訂正を求めた。審査委員会はこれらの補正を受けて本論文全体について総合評価を行った。

本論文はわが国の自己決定権の議論への示唆をうるためにアメリカ憲法学におけるプライバシー権の理論を検討するものである。アメリカ憲法学においては「自己決定権」の言葉は使用されていないが、広い意味のプライバシー権の中に含まれるとされている。そこでわが国の自己決定権理論を検討するに際して参考とすべき判例、学説の内容を参照してその構造と変化を探るものである。概していえば、本論文がわが国ではいまだ議論が尽くされているとはいえないこの領域の問題に関し、合衆国最高裁の判例を丹念に整理し、学説を詳細に検討した努力については評価できる。

そして、本論文で議論の中心となるのは 2003 年の合衆国最高裁の *Lawrence* 判決である。同判決は「憲法的革命」とも呼ばれるような画期的判決であると理解されているが、本論文ではその核心となるものは「人格的関係性」の概念であり、実体的デュー・プロセス理

論の新たな展開であると結論している。この結論から今後、アメリカにおいて「自己決定権」の保障がより広く、確実に保障されるのではないかと推論するとともにわが国における同様な議論に関して得るものが多くあるのではないかとしている。

Lawrence 判決についてはわが国でも紹介されているがその多くが「同性愛者」の権利を保障した点に焦点が当てられている。しかし、本論文はそのような個別的な「同性愛者」の権利の保障ではなく、より一般的な問題として「自己決定権」の理論と構造変化を論究するものである点で研究の独創性、先行性が見られる。同判決に見られる構造変化に関して本論文が着目したのは、まず、個々の「自己決定権」の共通の基盤となる「人格的関係性」という概念である。この「人格的関係性」の概念によってこれまで個々別々に認められていた「自己決定権」の理論的な共通基盤が確立されたとする。

そして、「自己決定権」を基礎づける実体的デュー・プロセス理論の変化も重要な点であると判断した。これまでは問題となる自由が基本的権利であるかどうか吟味され、そうであれば司法審査基準として厳格審査の対象となるとされてきたのである。しかし、同判決では基本的権利性の吟味というよりも公権力による自由の制約の正当性に注目し、司法審査基準についても個別的事情に応じて柔軟に運用しようとしたことを指摘したが、これらの点を注目したことについても着眼点の確かさが認められるといってもよい。

いずれにせよ本論文は、アメリカ憲法学における「自己決定権」理論に関して *Lawrence* 判決がもたらした「憲法的革命」の構造を明らかにしたものであり、独創性、先行性のある研究として評価される。確かに個々の点においては不十分な点があることは否定できないが、全体的に見ればわが国の自己決定権の議論への貢献という明確な目的意識の下に行った *Lawrence* 判決を中心とする合衆国最高裁の判例の変化の構造、学説の整理の仕方は適切なものであるといえる。

本論文の構成を改めて確認すれば、序論ではアメリカ憲法学の議論に関して「自己決定権」という言葉を選択した理由を明かし、第 1 章では本論文で課題となる「自己決定権」の意義、保護範囲、保護理論について問題提起している。それを受けて以下の第 2 章、第 3 章、第 4 章ではそれぞれの課題を詳細に論究している。更に第 5 章では以上のことを踏まえて *Lawrence* 判決以降の「自己決定権」理論の変化を結論付けている。以上の構成を見れば各章ごとの内容についての目的が明確であり、また、各章の関係性、展開の流れについても首尾一貫性があると評価できる。

他方で、審査委員会において *Lawrence* 判決の理論がその後の合衆国最高裁の判例理論として定着したのか、また、いかなる点でわが国の自己決定権理論に貢献しうるのか、との質問がなされたが学位請求者の今後の研究課題とすることで了承された。更に本論文全体というよりは部分的に各章の論理の展開、様々な概念の説明、また、表記の仕方についても妥当ではないと思われる個所があることが審査の過程で指摘された。しかし、これらの点については最終試験前までに学位請求者によって改めて補足、訂正がなされ、いずれにしても上記の指摘について審査委員会は本論文の全体の独創性、先行性の評価を揺るがすものではないとの判断を下した。

審査委員会は、以上のように本論文を慎重に審査した結果、本論文が博士(法学)の学位を

授与するに相当すると判断した。

【最終試験の結果】

審査委員会は平成 25 年 11 月 26 日に学位請求者に対して本論文および語学の確認に関する最終試験を行った。審査委員からは本論文の執筆に至った動機、本論文の要旨、今後の研究課題に関する質問がなされた。そして、改めてアメリカ憲法学では使用されていない「自己決定権」の言葉を使用することの妥当性についての質問があった。更には本論文で用いられている私的な領域と公的な領域の概念、「人格的関係性」の概念について説明が求められた。学位請求者はこれらの質問に対して的確で詳細な説明を行い、了承された。

また、語学に関する確認については、本論文自体がテーマとしてアメリカ憲法学を素材としており、アメリカ憲法学における諸論文及び合衆国最高裁の判決の原文を参照していること、また、ドイツの憲法学の論文、連邦憲法裁判所の判決の原文を参照していることから十分に能力を有していると判定した。

最終試験によって審査委員会は委員全員の意見として、学位請求者の上田宏和氏に対し、博士(法学)の学位を授与することが相当であると判断した。